

修士論文概要

子どもの就学が世帯に与えるインパクトに関する考察
～マリ国南部農村における家事労働の分析を事例に～

石田 仁美

1. 研究の目的と方法

本論の目的は、子どもの就学が家庭に与えるインパクトを明らかにすることである。この目的に対し、家事労働を対象に、インパクト評価の手法を援用して分析を行う。

1990年、タイのジョムティエンで開催された「万人のための教育世界会議」において、「万人のための教育」という国際スローガンが決議された。その後、左記スローガンは、2000年の「国連ミレニアム開発目標」において「普遍的初等教育の達成」に焦点を移し、初等教育の拡大が教育開発の中心に据えられた。この様な教育開発の国際的な潮流により、1990年に53%であったサハラ以南アフリカの純就学率は2012年には77%にまで上昇した。

上述の、教育機会の拡大という背景をもとに、本論では次の3つの問題を設定する。

1点目は、就学のインパクトを明らかにすることである。特に2000年以降、子どもを家に残すという選択的就学の余地は減少してきた。より多くの子どもが多くの時間を就学割くようになったことは、直接、間接に家庭の生産・経済活動、ひいては社会生活にまで何らかの影響を与えていると考えられる。つまり、子どもの就学が、社会の中でどのような意味を持ち成果を生んでいるのかと言う、インパクトを理解することが重要である。

2点目は、その様なインパクトを家庭側から分析することである。なぜなら、彼らは教育の需要側であり、かつ、最終受益者でもあるからである。且つ、地域や家庭と教育開発は、近年の地方分権化・分散化により、ますます相互影響の関係を深めていると言える。

3点目は、地域が抱える多様性や固有性と言った背景を理解した上で考察することである。本来、教育には多様な意義や役割があるが、その成否は就学率の高さのみで測り得るものではない。しかし、教育と社会や文化との結びつきや、意義の多様性を踏まえた個別的な言及は、しばしば見過ごされてきた。

上記3点の問題を乗り越えるため、本論では以下の方法で研究を行う。

分析する対象は家事労働とし、インパクト評価のBefore-After比較を援用して粗インパクトと質的インパクトを明らかにするとともに、粗インパクトを機会費用として計上する。以上の分析結果をもとに、先行研究の理論や事例を参照しながら考察を加える。

使用する資料はフィールド調査により収集する。まず、ブルキナファソでプレ調査を行う。そこで、分析枠組みの妥当性を検討し、また、調査対象者の選定基準とより適切な調査方法を確認する。この結果を踏まえ、マリで本調査を行う。マリでは南部農村地域であ

るクリコロ州ゲニェカ郡にて調査を実施する。戸別訪問インタビューは同郡ウェレケラ村6世帯で行い、世帯主と子どもたちに対し半構造化インタビューを実施し、家事労働に関する情報を収集する。

2. 論文の構成

第1章	序論
第1節	研究の背景
第2節	問題の所在
第3節	研究の目的と位置づけ
第4節	研究の方法
第5節	論文の構成
第2章	理論枠組みに関する先行研究
第1節	教育開発の概念
第2節	教育統計指標
第3節	就学のインパクトと家事労働
第4節	インパクト評価の概要と手法
第5節	就学の便益と機会費用
第6節	初等教育の需要拡大と発展課題モデル
第7節	まとめ
第3章	分析および調査の枠組み
第1節	分析と考察の枠組み
第2節	調査の枠組み
第3節	調査地の概要
第4章	就学のインパクトと機会費用の分析
第1節	世帯概要と子どもの家事労働
第2節	就学のインパクトと機会費用
第3節	家事労働へ与えるインパクトの考察
第5章	結論と今後の課題
第1節	結論
第2節	今後の課題

3. 論文の概要

本論では、子どもの就学が家事労働に与えるインパクトについて、マリ国南部農村地域での調査をもとに、分析、考察を行った。

第1章では、研究の背景、問題の所在、研究の目的と位置づけ、研究の方法と論文の構成について述べる。

第2章では、家事労働を分析対象とすることの妥当性を検討し、本論の分析及び考察の枠組みの基礎となる理論を採用する理由を述べるため、先行研究を行う。

先行研究における調査から、初等教育において、子どもの家事労働力は就学の主要な機会費用であり、就学により失われる労働力は世帯にとってコストになることを導いた。つまり、家事労働は就学とトレードオフの関係にあるため、インパクトの分析対象とすることは妥当だと結論付けた。続いて、本論の分析、考察の枠組みの基礎となる、以下の理論と手法を説明する。すなわち、①インパクトとの概念と評価手法、②教育収益率の理論に従った機会費用の概念、③教育の経済的、非経済的便益、④教育開発の需要と供給の構造、⑤初等教育の発展段階モデルである。さらに、本論でこれらの理論や手法を採用する理由と意義を説明した。

第2章を受け第3章では、本論の分析及び考察の枠組みの可能性と限界を明らかにし、また、調査地の背景について理解するため、特徴や課題を述べている。

本論では、就学の粗インパクトを求めるため、インパクト評価の1つである Before-After 比較と、機会費用の計算式を援用する。また、質的インパクトを求めるため、半構造化インタビューに粗インパクトの補完方法を特定する質問項目を入れる。これらの分析枠組みにおいて明らかにできることは、時間という客観的な単位で測定される、個人レベルの就学のインパクトであり、それらは先行研究においてあまり焦点を当てられてこなかった領域である。他方、上記枠組みには、次のような限界がある。すなわち、就学以外の要因がインパクト発生に作用している可能性を検討しきれないことや、家事労働以外にも発生している多様なインパクトを含めた総合的な分析ができないことである。

続いて、調査地の背景を理解するため、マリの国家レベルと調査地それぞれの一般情報と教育状況について述べた。マリ国も「万人のための教育」を受け、1998年、教育政策大綱を制定し、教育開発に取り組んでいる。たとえば、国レベルの学校や教員、生徒の数は2002年からの10年間で4割以上増加している。加えて、教育省の出先機関の数も増加させるなど、教育開発に力を入れていることがわかる。一方、マリの国家レベルの就学率は概ね上昇しているが、州レベルでは各州により差が大きく、特に北部、中部の州では就学率が低いことが指摘できる。

調査地であるウェレケラ村は、教育への関心・需要が高い村との評価を得ており、生徒数は増加しているものの、特に女子生徒において、数が少ないこと留年数が多いことが指摘できる。加えて、教室と教員の数の不足、授業時間の不足、学力の低迷等が課題である。

第4章では、調査結果を枠組みに沿って分析し、考察を加えている。

まず、分析結果を、社会的背景を踏まえて理解するため、ウェレケラ村の世帯概要を次のようにまとめた。ウェレケラ村の世帯は複数家族が同じ敷地内に同居し、様々な仕事を分担している。電気、水道、ガスのアクセスがない世帯が一般的であり、機械化されている仕事はない。したがって、日々の家事労働は人的な労働力に依存し、時間の短縮や同時進行といった効率性を求めることは困難な状況である

半構造化インタビューによる調査で得られた、子どもが非就学時に担う家事労働について、大きく5点に整理した。つまり、①子どもたちは多種多様な家事労働を担っていること、②性別、兄弟姉妹間で役割分担をしていること、③男子の仕事は季節によって大きく変わり女子の仕事は変化が少ないこと、④1日を通じ何時も何か仕事をしていること、⑤仕事の種類により、行われるタイミングに傾向がみられることである。

以上の調査結果を、本論の枠組みに沿って分析した。その結果、マリ国農村部において子どもの就学は、家事労働の逸失という粗インパクトと、それを補うための父母の労働力拡大という質的インパクトを発生させていることが明らかになった。粗インパクトの量は、女子よりも男子の方が大きく、長時間を要する労働の方が大きい。この粗インパクトを機会費用として算出すると、子ども1人を60分就学させるために倍以上の機会費用を負担している世帯もあった。また、女子の就学は、母の質的インパクトのみを招く場合が多いが、男子の場合は、父と母に質的インパクトを発生させている事例が複数確認された。

流出する子どもの労働力は、父母によって補完されており、他の保管方法は収集されなかった。つまり、ウェレケラ村の調査世帯では、ある程度の非経済的負担というインパクトを受け止めることができると言える。これは、親の無理解に就学の阻害要因を求める先行研究とは相反するものであり、就学が社会的な規範になっていることを表わしている。他方、就学は、親の労働力拡大と子ども自身の時間の使い方の工夫などに支えられ、実現している状態である。教育機会の拡大に社会発展や収入の増加が追いついていないため、子どもの就学は、持続性、安定性に欠けると言わざるを得ない。

従来、家事労働は、家庭の中で何とかやりくりする課題とされ、教育開発の文脈ではほとんど取り上げられて来なかった。しかしながら、子どもの就学を後押しするためにも、上記の様な不安定要因に対しどの様なアプローチが可能か、より議論されるべきである。

また、上述の考察の汎用性と独自性には留意すべきである。ウェレケラ村は、生活上、家事労働に多くの人手を必要とするが、同時に教育への関心や需要が高いという特徴がある。この様な条件が、インパクトを受け止める土壌となっていると考えられる。

以上の様な留意点はあるものの、本論では、これまであまり焦点が当てられてこなかった家事労働を対象とし、インパクト評価の手法を用いることで、就学のインパクトの一面を具体的に明らかにした。この分析は、就学が社会の中でどのように機能し成果を発揮しているのかについての理解を促進し、今後の教育開発の議論を発展させる一助となる。

